

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第7期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	424,867	455,986	522,131	551,751	569,687
経常利益	百万円	2,123	1,041	1,277	1,927	2,315
当期純利益(純損失)	百万円	622	213	183	147	205
純資産額	百万円	39,521	40,998	46,849	43,798	43,379
総資産額	百万円	145,178	160,362	183,909	178,367	183,757
1株当たり純資産額	円	669.37	652.54	591.85	583.39	577.97
1株当たり当期純利益金額(純損失額)	円	10.48	2.99	2.59	1.89	2.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.2	25.6	25.5	24.5	23.6
自己資本利益率	%	1.5	0.4	0.4	0.3	0.5
株価収益率	倍	49.62	153.85	144.79	-	121.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	735	69	693	11,685	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,358	3,397	164	4,816	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	837	4,569	3,113	2,654	608
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	6,723	4,924	4,242	8,457	8,037
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,830 [2,196]	3,040 [2,309]	3,047 [2,917]	2,992 [3,256]	2,941 [3,635]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	392,598	422,859	451,182	476,518	486,165
経常利益	百万円	2,042	1,195	973	1,482	1,620
当期純利益	百万円	718	558	513	206	268
資本金	百万円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	株	59,132,886	62,911,284	79,301,124	79,301,124	79,301,124
純資産額	百万円	38,064	38,688	44,942	42,355	41,930
総資産額	百万円	135,760	137,592	160,541	155,300	159,844
1株当たり純資産額	円	644.90	616.27	567.76	564.17	558.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 円	12.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	12.35	9.26	7.24	2.65	3.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.0	28.1	27.9	27.3	26.2
自己資本利益率	%	1.9	1.4	1.1	0.5	0.6
株価収益率	倍	42.11	49.68	51.80	112.45	92.18
配当性向	%	97.2	129.6	138.1	226.4	111.7
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	2,609 [1,646]	2,431 [1,508]	2,438 [2,554]	2,387 [2,789]	2,267 [3,089]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

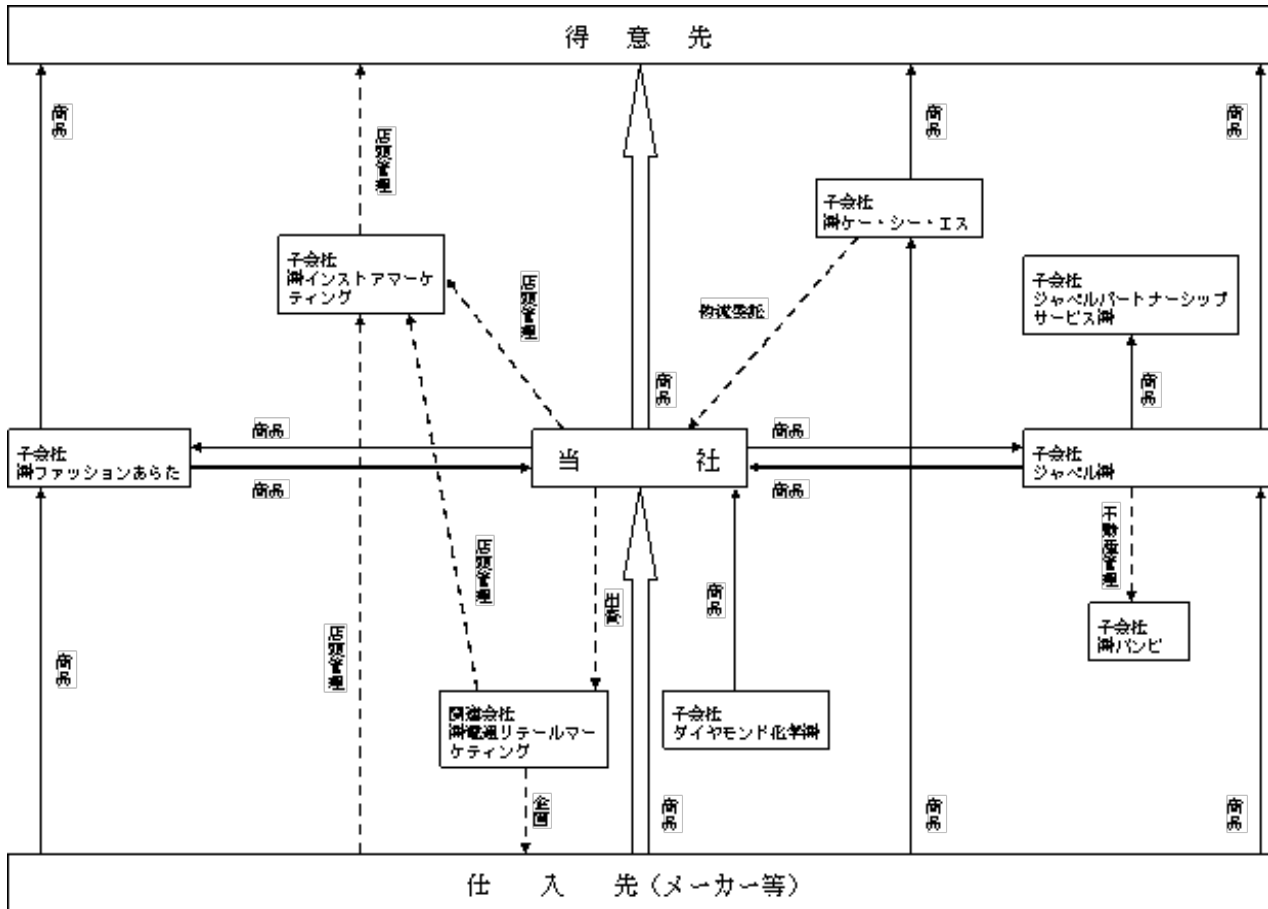
年月	事項
平成13年10月	ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピックの3社は各々の株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその完全子会社となることにつき承認可決する。
平成14年4月	当社の株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される。
平成14年4月	3社が共同して株式移転により当社を設立する。
平成14年9月	当社は株式交換により徳倉株式会社を完全子会社とする。
平成16年4月	当社の完全子会社であるダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピック、徳倉株式会社および伊藤伊株式会社の完全子会社である野村商事株式会社と合併する。
平成16年6月	本店を東京都港区より千葉県船橋市に移転する。
平成16年8月	当社は株式交換により株式会社木曾清を完全子会社とする。
平成16年11月	当社の完全子会社である株式会社テクノカネカの営業の一部を譲受ける。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	当社の完全子会社である株式会社木曾清および株式会社木曾清の完全子会社である株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフと合併する。
平成17年9月	当社の完全子会社である株式会社テクノカネカと合併する。
平成17年12月	当社は株式交換によりジャペル株式会社を完全子会社とする。
平成18年4月	当社の完全子会社である株式会社九州シーエルシーと合併する。
平成18年10月	株式会社シスコと合併する。
平成18年11月	当社は株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社、大日本印刷株式会社の3社と共同で株式会社電通リテールマーケティングを設立する。
平成19年4月	当社の完全子会社である流通ネット株式会社と合併する。
平成19年4月	当社の完全子会社である株式会社インスタマーケティングを設立する。
平成19年12月	資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式の取得を行い、公開買付で4,066,750株を取得する。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当グループは、当社、子会社7社および関連会社1社により構成されており、化粧品・日用品の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. すべての子会社は連結対象であります。

2. 関連会社は持分法適用会社であります。

3. 株式会社ペットフォレストアカデミーは平成20年11月12日に破産手続が開始されたことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ファッションあらた	札幌市東区	22	化粧品・ファンシー商品・化粧品雑貨・洋品等の販売業	100	役員の兼任 3名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
ダイヤモンド化学(株)	名古屋市瑞穂区	20	ローソク製造	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の一部 製造 建物の賃貸
(株)ケー・シー・エス	名古屋市守山区	10	文具・事務用品等の販売及びプリペード類・パンフレット類等の配送業務	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の配送 建物の賃貸
ジャベル(株)	愛知県春日井市	140	ペット関係の卸売業	100	役員の兼任 4名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
(株)バンビ	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業務	100 (100)	役員の兼任 1名
ジャベルパートナーシップサービス(株)	愛知県春日井市	10	一般区域貨物自動車運送事業	100 (100)	役員の兼任 1名
(株)インスタマーケティング	千葉県船橋市	50	店頭管理会社	100	役員の兼任 3名 当社得意先の店頭管理 建物の賃貸

(注)「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

##### (2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)電通リテールマーケティング	東京都港区	200	フィールドサポートのサービス事業	20	-

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	2,941 (3,635)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,267 (3,089)	39.6	15.3	5,046,606

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当期の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安による国際金融市場の混乱が実態経済に波及し、株価の下落、そして急激な円高にともなう輸出の減少、さらに設備投資の削減や雇用環境の悪化により個人消費が落ち込み、景気は後退しております。

このような環境下において、中期経営計画の2年目となる今期は経営目標を「あらたブランドを創造し、揺るぎない信頼を確立しよう」と掲げ、ステークホルダーの求めているサービスを、公正な企業姿勢で、どここの企業よりも優れた品質とコストで提供することにより、卓越したビジネススキル、積極的な営業戦略とともに、誠心誠意という心を兼ね備えた「あらたブランド」を創造し、揺るぎない信頼関係の確立を目指してまいりました。

営業戦略につきましては、5大カテゴリー（化粧品・トイレタリー・紙・家庭用品・ペット用品）のトータル提案の強化を図るとともに、子会社であるジャベル株式会社、株式会社ファッションあらたのグループ企業の特徴を活かしてニーズの違う小売店様にあった総合的な提案ができる機能を構築してまいりました。また、9月には消費者の多様なニーズに応えていくには幅広い情報にもとづく自由で効率的な商品開発により「商品カテゴリーマネジメント機能」を強化するために、株式会社タカマツヤと共同出資により「株式会社アドグッド」を設立し、主に専売品を持たない地域密着のお得意先様およびスーパーマーケット業態を中心として、ブランド名「アドグッド」によるあらた独自の統一商品（専売品）の企画開発・販売促進機能を提供し、販売店様の店頭活性化を推進してまいりました。

営業・物流機能につきましては、中期経営計画のひとつの戦略として掲げております、「全国拠点の再構築の推進と適材適所の人員配置による生産性の向上」として平成20年4月1日付けで中国支社と四国支社を統合し、中四国支社とし、西日本地区の営業体制の強化を図りました。関東地区においては、平成20年4月1日より所沢支店と東松山店を統合し埼玉支店を設立、平成20年11月24日に船橋支店と千葉営業所を統合し千葉支店を設立し、営業・物流機能の両面の充実を図りました。これにより関東地区における物流再構築は終了いたしました。また、九州地区においても、平成20年4月1日に久留米支店を福岡支店に統合し、営業・物流機能の両面の充実を図りました。このような拠点の再構築により営業・物流面の効率化と間接業務の集約化によるコスト削減を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は569,687百万円（前期比3.3%増）、営業損失は1,259百万円（前期1,565百万円）、経常利益は2,315百万円（前期比20.1%増）、当期純利益は205百万円（前期147百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、8,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,344百万円（前期比10,341百万円減）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,682百万円（前期比1,450百万円増）となりましたが、売上債権が5,009百万円の増加（前期比8,873百万円減）ならびに仕入債務が2,146百万円の増加（前期比6,399百万円増）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,372百万円（前期比2,443百万円増）であります。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が2,097百万円（前期比3,128百万円減）ならびに投資有価証券の取得による支出が290百万円（前期比434百万円減）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は608百万円（前期比3,263百万円増）であります。

これは主に、短期借入金の純増額3,206百万円（前期比7,623百万円増）、長期借入金の純減額1,771百万円（前期比6,063百万円減）ならびに配当金の支払額451百万円（前期比340百万円減）によるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品の事業部門別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	主要商品	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前期比
			%
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品・装粧品・石鹸入浴剤・ オーラルケア	137,523	102.1
洗剤部門	衣料用洗剤・台所洗剤・食器洗剤 ・住居用洗剤	69,762	106.6
家庭用品部門	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・芳香剤・防虫剤・殺虫剤	68,167	96.2
紙・衛生用品部門	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	122,783	106.3
電気関連用品部門	乾電池・記録メディア・照明用 品・電気応用品・OA用品	13,397	92.0
その他	ペット用品・文具・レジャー用 品・食品・カー用品・園芸用品	85,301	106.9
合計		496,935	103.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品販売実績

当連結会計年度における商品の事業部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	主要商品	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前期比
			%
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品・装粧品・石鹸入浴剤・ オーラルケア	160,220	101.3
洗剤部門	衣料用洗剤・台所洗剤・食器洗剤 ・住居用洗剤	75,395	104.0
家庭用品部門	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・芳香剤・防虫剤・殺虫剤	77,856	99.1
紙・衛生用品部門	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	137,111	107.0
電気関連用品部門	乾電池・記録メディア・照明用 品・電気応用品・OA用品	14,278	93.6
その他	ペット用品・文具・レジャー用 品・食品・カー用品・園芸用品	104,824	105.7
合計		569,687	103.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

お取引先様の収益拡大に貢献するために、当社グループの持つ代替できない付加価値の高い卸売機能である「あらたブランドの深耕」を成長戦略の中心とし、下記の側面から達成してまいります。

#### 販売・店頭マーケティング機能の強化

お取引先様の収益向上に貢献する提案型営業の仕組み、および効率の良い店頭販売促進活動の組織人員体制を構築してまいります。当社グループが標榜する地域密着、店頭起点の活動を実現するため、提案型営業による本部商談機能と売れる売場を実現する店頭管理機能を構築します。

「株式会社電通リテールマーケティング」との協働化から営業個人の能力に依存するのではなく、提案型営業の仕組みを作り、業務レベルを向上させます。

また、店頭マーケティング機能については「株式会社インスタマーケティング」が関西、四国地区を中心に実施している個店対応の販促活動を他地区に早期に展開してまいります。

#### グループ経営によるカテゴリーマネジメント機能強化と経営効率化の実現

当社グループ企業であるジャペル株式会社、株式会社ファッションあらたと経営戦略を共有することにより、営業活動、業務活動における相乗効果を実現します。

自立経営を主体としながらも、グループ全体の最適化を目指し、お取引先様へ化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品の総合的な提案が競合優位にローコストにて実現できるカテゴリーマネジメント機能を強化してまいります。当社グループが提供するカテゴリーマネジメント機能は「お取引先様である小売業様の収益増加に貢献する最適な売場管理手法の提供」を意味しており、同時に「メーカー製品の市場の要請にあった店頭展開」を目指しています。

#### 全国最適な物流機能の構築

お取引先様に貢献できる営業力の強化を目的とし、業務精度の向上、ローコストオペレーションを実現できる最適な物流体制の構築を目指してまいります。

現在の物流センターと支店の統廃合による在庫回転率の向上、固定費の削減、人件費の変動費化に加えて、市場規模と成長力が高い関東、中部、関西地区を中心に高精度でローコストな物流機能を導入していきます。

#### コーポレートガバナンス体制の確立による経営基盤の向上

今後予想される国際会計基準の導入など経営に大きな影響を与える法制度改正に的確に対応し、また内部統制システム、リスクマネジメント体制を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図ります。

このような経営基盤の向上と中期経営計画に基づくより高い利益水準を達成することにより、株式市場における評価を高め、企業価値を向上させていきます。

以上のように、当社グループは消費者が求める店舗作りを実現することを通じて、お取引先様の収益増加に貢献し、当社グループの経営ビジョンである「すべてのステークホルダーから第一に選ばれる卸商社」を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目において将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、業界の垣根を超えた合併の可能性があります。小売業界においても同様な合併が起こりうると予想しております。この業界の変化により売上が増減する可能性がありますとともに、環境変化および業態変化にともない物流形態にも変化が起きることが予想され、物流経費が増大する可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより第三者による物流機能の取り込みが起これ、卸売業の物流機能の評価が低下する懸念も予測しております。

##### (2) 財政状態について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であります。当業界特有の取引慣行で経常利益の大部分がこの仕入割引となっております。現在、この仕入割引制度は徐々に見直しが行われておりますが、取引制度の見直しを機に取引条件に変更が生じた場合の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度における連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業損失 (百万円)	仕入割引 (百万円)	経常利益 (百万円)
平成20年3月期	551,751	1,565	4,256	1,927
平成21年3月期	569,687	1,259	4,307	2,315

##### (3) 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

##### (4) 遊休資産の売却について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられており、土地売買価格の低下にともない、遊休資産の売却時に現在の土地簿価と売却価格の差が発生した場合には、特別損失に固定資産売却損を計上する可能性があります。

##### (5) 減損会計について

上記(4)遊休資産の売却についてで説明いたしました会計処理により、簿価と毎期の路線価等との差および各支店の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があります。この場合、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針およびその適用方法ならびに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、「業績等の概要」に記載した厳しい環境下でありましたが、連結売上高につきましては、569,687百万円（前期比3.25%増）となりました。

連結営業損益につきましては、1,259百万円の連結営業損失（前連結会計年度1,565百万円）となりました。連結営業損益の主な要因は、売上総利益率が前期12.78%から今期12.83%と0.05%改善し、販管費比率も前期13.06%から今期13.04%と0.02%改善が図られたことが主な要因であります。

連結経常利益につきましては、2,315百万円（前期比20.12%増）となりました。連結経常利益が増加した主な要因は、営業外費用として前期計上したデリバティブ損失98百万円が今期は発生しなかったことが主な要因であります。

連結当期純利益につきましては、205百万円（前連結会計年度 147百万円）となりました。連結当期純利益が増加した主な要因は、前期計上した減損損失1,472百万円が今期は発生しませんでした。今期は投資有価証券評価損445百万円（前連結会計年度166百万円）を計上したことにより連結当期純利益は微増となり、これが主な要因であります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載した内容のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略と見通しにつきましては、昨年来から続いている消費不況による当社グループの取り扱い商品である家庭用消耗品の単価下落や小売業様の低単価なプライベート商品への移行、そして改正薬事法による業態変化等、依然厳しい経済環境が続くものと予想しております。

そのような環境変化に対応するため、平成19年3月6日に発表いたしました平成20年3月期（2008年3月）を初年度とする中期経営計画では、「統合度を高めローコストな経営体制の構築」「資産の圧縮を進め効率的経営体制の構築」「卸機能強化による収益性の向上」を骨子として、次世代型卸に向けて施策を実行してまいりました。

経営体制につきましては、基幹システムの統合により業務標準化、拠点統廃合を進め、遊休資産の売却、売上債権、在庫などの流動資産の回転率の向上により資産圧縮を行い、財務基盤の強化を実現することができました。

卸機能の強化につきましては、「株式会社電通リテールマーケティング」を設立しマスメディアと連携した販売促進を行い、また「株式会社アドグッド」に出資し、当社独自の統一商品（専売品）の企画開発を進め、店頭マーケティング機能、カテゴリーマネジメント機能を強化してまいりました。

また、店頭を起点とした売れるマーケティング戦略を実現するために「株式会社インスタマーケティング」を設立するとともに、店頭における魅力的な演出を可能とする販促ツールを作成する「販促工房」を各支社に導入し店頭活性化への取り組みも積極的に実施してまいりました。

このように次世代型卸に向けての経営環境が整った中、当社グループをより戦略的成長軌道に乗せるため、新たに新中期経営計画を策定いたしました。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載した内容のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活に貢献する」を事業領域とし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協働して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として「すべてのステークホルダーから第一に選ばれる卸商社を目指す」ことを経営ビジョンとし、「代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続ける」ことを目指してまいります。

目標とする経営指標

平成21年5月15日に平成22年3月期（2010年3月）を初年度とする、新中期経営計画を発表しております。

平成24年3月期（2012年3月）の目標とする経営指標は、連結売上高6,000億円、連結経常利益58億円、連結当期純利益19億円の達成を目指してまいります。

また、目標達成後の自己資本比率は30.0%、ROA2.75%を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は、「全国を基盤とした規模の追求と業務標準化」により盤石な経営基盤を構築し、「地域密着の営業活動に基づく代替できない付加価値の高いサービス機能」を強化することにより、お取引先様の問題解決に果敢に挑戦し、次世代型卸を実現いたします。

なお、経営戦略につきましては「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、4,169百万円で、主な内訳はシステム投資657百万円、支店増改築に係る投資2,497百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (千葉県船橋市)	全社管理 業務	365	0	- [99]	42	32	440	163 (6)
北海道地区 北海道支社他5支 店 2 物流センター 2 営業所	販売業務 物流業務	921	11	740 (96) [56]	-	108	1,782	250 (320)
東北地区 東北支社他5支店 1 物流センター 2 営業所	販売業務 物流業務	3,049	10	2,017 (88) [103]	0	674	5,752	199 (333)
関東地区 関東支社他4支店 1 物流センター 1 営業所 4 デポ 1 倉庫	販売業務 物流業務	3,280	34	1,537 (34) [494]	1,720	1,162	7,736	308 (476)
神奈川甲信越地区 神奈川甲信越支社 他 3 支店 1 物流センター 2 営業所 5 デポ	販売業務 物流業務	1,979	10	4,561 (64) [309]	-	334	6,886	229 (379)
中部地区 中部支社他3支店 8 物流センター 家庭用品事業部他 1 支店 2 物流センター 1 デポ	販売業務 物流業務	2,123	7	2,823 (55) [442]	20	152	5,127	301 (467)
関西地区 関西支社他1支店 5 物流センター 2 営業所	販売業務 物流業務	2,717	5	1,939 (34) [103]	45	175	4,884	233 (409)
中四国地区 中四国支社他4支 店 1 物流センター 5 営業所 2 デポ 1 事務所	販売業務 物流業務	746	12	3,596 (57) [114]	-	83	4,438	251 (365)
九州地区 九州支社他3支店 1 物流センター 4 営業所	販売業務 物流業務	1,870	12	2,194 (126) [30]	13	18	4,109	333 (334)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の〔 〕内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
みなと商品センター	物流センター	141

(2) 国内子会社  
ジャベル㈱

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社	愛知県 春日井市	全社管理業務 販売業務 物流業務	551	13	561 (8) -	2	26	1,156	142 (53)
東北営業 所その他	宮城県 仙台市他	販売業務 物流業務	361	3	684 (6) [551]	109	60	1,219	460 (382)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [ ] 内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月1日 (注)1	4,118,400	59,132,886	-	5,000	1,733	27,297
平成17年12月1日 (注)2	3,778,398	62,911,284	-	5,000	982	28,280
平成18年10月1日 (注)3	16,389,840	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(注)1. 株式会社木曾清との株式交換によるものであります。

交換比率 1 : 85.8

2. ジャペル株式会社との株式交換によるものであります。

交換比率 1 : 13.4

3. 株式会社シスコとの合併によるものであります。

合併比率 1 : 141

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	10	200	4	-	2,223	2,460	-
所有株式数(単元)	-	3,984	108	23,555	13	-	51,343	79,003	298,124
所有株式数の割合(%)	-	5.04	0.14	29.76	0.02	-	65.04	100	-

(注) 1. 自己株式4,246,456株は、「個人その他」に4,246単元及び「単元未満株式の状況」に456株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式 3,000株が、「その他の法人」に3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あらた従業員持株会	千葉県船橋市海神町南1-1389	6,938	8.74
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	4,718	5.94
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	3,312	4.17
田中 作次	埼玉県八潮市	2,065	2.60
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,941	2.44
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市中区徳川2-6-18	1,721	2.17
有限会社アイビス	埼玉県八潮市木曾根712	1,401	1.76
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,312	1.65
ペットライブラリー株式会社	名古屋市中村区太閤1-19-56	1,300	1.63
計	-	30,120	37.98

(注) 上記の他、自己株式が4,246千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,246,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,757,000	74,757	-
単元未満株式	普通株式 298,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	74,757	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が456株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	千葉県船橋市海神 町南1-1389	4,246,000	-	4,246,000	5.35
計	-	4,246,000	-	4,246,000	5.35

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,172	7,343,447
当期間における取得自己株式	2,229	736,032

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,246,456	-	4,248,685	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

#### (1) 基本的な方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当性向40%を目処に連結業績に連動した配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、前事業年度に4,066,750株を取得いたしました。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきたいと存じます。

#### (2) 配当の決定機関

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款で定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

#### (3) 当事業年度に係る剰余金の配当

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	300	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	800	570	469	380	385
最低(円)	392	419	297	245	270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	370	370	365	325	340	334
最低(円)	332	352	311	280	315	313

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	畑中 伸介	昭和24年 8月 1日生	昭和47年 4月 ㈱トーメン入社 昭和49年 6月 ㈱秀光舎入社 昭和49年11月 同社 取締役就任 昭和58年 4月 同社 常務取締役就任 昭和63年11月 同社 取締役副社長就任 平成10年12月 同社 代表取締役社長就任 平成14年 1月 ㈱伊藤安代表取締役会長就任 平成16年 4月 ㈱シスコ代表取締役社長就任 平成18年10月 当社 代表取締役副社長執行役員 就任 平成19年 4月 当社 代表取締役社長執行役員就 任(現任)	注 1. 3	4,718
代表取締役	副社長執行役員 営業本部本部長	嶋脇 明	昭和29年 2月22日生	昭和51年 3月 ダイカ㈱入社 平成 4年 8月 同社 仙台支店長就任 平成 9年10月 同社 取締役就任 平成12年 6月 同社 関越営業部長就任 平成13年10月 同社 常務取締役就任 平成16年 6月 当社 専務取締役営業本部本部長就 任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員営業本部 本部長就任 平成19年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員営 業本部本部長就任(現任)	注 3	24
代表取締役	副社長執行役員 管理本部本部長	鈴木 洋一	昭和28年 4月23日生	昭和55年 6月 伊藤伊㈱入社 平成10年 4月 同社 第三営業部長就任 平成11年 6月 同社 取締役経理部長就任 平成13年 6月 同社 専務取締役就任 平成14年 4月 当社 取締役理事就任 平成16年 6月 当社 専務取締役業務本部本部長就 任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員管理本部 本部長就任 平成18年10月 当社 取締役専務執行役員管理本 部本部長兼内部統制推進室室長就 任 平成19年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理 本部本部長兼内部統制推進室室長 就任 平成20年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理 本部本部長就任 平成21年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員管 理本部本部長就任(現任)	注 3	132

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 西日本統括本部 本部長	畑中成乃助	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 ジャスコ(株)入社 昭和51年5月 (株)秀光舎入社 昭和52年11月 同社 取締役就任 昭和63年11月 同社 常務取締役就任 平成10年12月 同社 専務取締役就任 平成13年1月 同社 取締役副社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ代表取締役副社長営業本 部長就任 平成18年10月 当社 副社長執行役員関西支社支 社長就任 平成19年6月 当社 取締役専務執行役員 関西支 社支社長兼西日本営業管掌 平成21年4月 当社 取締役副社長執行役員 西日 本統括本部本部長(現任)	注1.3	1,941
取締役	専務執行役員 システム本部 本部長	元山 三郎	昭和26年3月9日生	昭和48年12月 北九明和(株)(株)サンビック)入社 昭和53年9月 同社 常務取締役就任 昭和58年1月 同社 専務取締役就任 平成2年5月 (株)サンビック専務取締役オペレー ション本部長就任 平成16年6月 当社 専務取締役システム本部本部長 就任 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員システム 本部本部長就任(現任)	注3	367
取締役	常務執行役員 九州支社支社長	伊藤 幹久	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 ライオン(株)入社 昭和57年4月 (株)伊藤安入社 昭和60年6月 同社 取締役就任 昭和62年6月 同社 取締役副社長就任 平成元年4月 伊藤安ヒルコ(株)専務取締役就任 平成5年7月 同社 (株)取締役副社長就任 平成7年4月 伊藤安大山(株)取締役副社長営業本 部長就任 平成10年4月 同社 代表取締役社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)秀光舎取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ取締役副社長企画開発本 部長兼営業副本部長就任 平成18年10月 当社 専務執行役員関西支社営業 統括兼関西支店支店長就任 平成20年4月 当社 専務執行役員九州支社支 社長就任 平成20年6月 当社 取締役常務執行役員九州支 社支社長就任(現任)	注3	186
取締役	常務執行役員 東日本統括本部 本部長	前川 明典	昭和29年3月17日生	昭和51年3月 ダイカ(株)入社 平成12年6月 同社 仙台支店長就任 平成13年10月 同社 取締役就任 平成16年6月 当社 取締役仙台支店長兼東北営 業部統括マネージャー就任 平成17年6月 当社 執行役員東北支社支社長兼 仙台支店支店長就任 平成18年10月 当社 執行役員東北支社支社長 平成20年4月 当社 執行役員神奈川甲信越支社 支社長就任 平成20年6月 当社 取締役執行役員神奈川甲信 越支社支社長就任 平成21年4月 当社 取締役常務執行役員東日本 統括本部本部長就任(現任)	注3	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ジャベル㈱ 代表取締役社長	片岡 春樹	昭和24年8月12日生	昭和49年9月 ジャベル㈱入社 昭和63年5月 同社 本社営業部長就任 平成2年6月 同社 取締役就任 平成14年6月 同社 常務取締役就任 平成17年12月 同社 取締役副社長就任 平成19年6月 同社 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任)	注3	166
監査役 (常勤)		内田 喜美雄	昭和21年9月16日生	昭和45年3月 伊藤伊㈱入社 昭和63年4月 同社 営業企画室室長就任 平成6年2月 同社 取締役業務部長就任 平成6年9月 同社 取締役総務部長就任 平成16年6月 当社 監査役就任(現任)	注4	92
監査役 (常勤)		高橋 通夫	昭和22年9月2日生	昭和46年4月 ㈱高橋商店入社 平成2年2月 同社 代表取締役専務就任 平成4年4月 ㈱エヌフォー(ダイカ㈱)専務取 締役就任 平成12年8月 ダイカ㈱常務取締役就任 平成16年6月 当社 常務取締役営業本部広域量 販部統括マネージャー就任 平成17年4月 当社 常務取締役九州支社営業部 統括マネージャー就任 平成17年6月 当社 常務執行役員九州支社営業 部統括マネージャー就任 平成19年4月 当社 常務執行役員九州支社支社 長就任 平成20年4月 当社 常務執行役員九州支社営業 管掌就任 平成20年6月 当社 監査役就任(現任)	注4	48
監査役		蒔苗 誠	昭和22年11月23日生	昭和52年6月 ㈱富士商会入社 昭和52年7月 蒔苗誠税理士事務所開設 平成元年5月 ㈱富士商会取締役就任 平成10年4月 同社 監査役就任 平成10年4月 ダイカ㈱監査役就任 平成14年7月 税理士法人清和代表取締役就任 (現任) 平成16年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	40
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 監査法人中央会計事務所入社 平成元年8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 (現任) 平成17年3月 税理士法人TAS代表社員就任 (現任) 平成18年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	-
監査役		山崎 司平	昭和25年6月26日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和60年4月 山崎司平法律事務所開設(現任) 平成18年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	-
計						7,728

- (注) 1. 代表取締役畑中伸介は、取締役畑中成乃助の実兄であります。  
2. 監査役蒔苗 誠、中野正信及び山崎司平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年。  
4. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

(2) 執行役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社長 執行役員	-	畑中 伸介	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	4,718
副社長 執行役員	営業本部 本 部長	嶋脇 明	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	24
副社長 執 行役員	管理本部 本部長	鈴木 洋一	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	132
副社長 執行役員	西日本統括本部 本部長	畑中成乃助	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	1,941
専務 執 行役員	システム本部 本部長	元山 三郎	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	367
常務 執行役員	九州支社 支社長	伊藤 幹久	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	186
常務 執行役員	東日本統括本部 本部長	前川 明典	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	11
副社長 執行役員	中部支社 支社長	平野 正俊	昭和21年3月14日生	昭和39年4月 伊藤伊三郎商店(合)(伊藤伊株)入 社 平成16年6月 当社 取締役副社長営業部門管掌兼 中部支社長就任 平成17年3月 株ケー・シー・エス代表取締役就 任(現任) 平成17年6月 当社 副社長執行役員中部支社支 社長(現任)	注	194
専務 執行役員	株インスタ マーケティング 代表取締役社長	徳倉 英雄	昭和26年5月19日生	昭和52年4月 徳倉共和物産株(徳倉株)入 社 平成14年7月 当社 取締役理事就任 平成16年6月 当社 専務取締役マーケティング本 部本部長就任 平成17年6月 当社 専務執行役員営業本部マーケ ティング部統括マネージャー就任 平成18年4月 当社 専務執行役員営業本部マーケ ティング部部長就任 平成19年4月 当社 専務執行役員就任(現任) 平成19年4月 株インスタマーケティング代表 取締役社長就任(現任)	注	370
専務 執行役員	内部統制室室長	田井中 隆	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 森六商事株入社 昭和61年6月 株オオミヤ代表取締役社長就任 平成14年4月 当社 取締役理事就任 平成16年6月 当社 専務取締役九州支社支社長就 任 平成17年6月 当社 専務執行役員九州支社支社長 就任 平成19年4月 当社 専務執行役員総務本部本部長 就任 平成20年4月 当社 専務執行役員総務本部本部長 兼内部統制室室長 平成21年4月 当社 専務執行役員内部統制室室長 (現任)	注	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 執行役員	関西支社 支社長	高橋 洋史	昭和24年 8月30日生	昭和47年 3月 伊藤伊藤入社 平成16年 6月 当社 常務取締役関東支社支社長就 任 平成17年 6月 当社 常務執行役員関東支社支社長 就任 平成19年 4月 当社 常務執行役員神奈川甲信越支 社支社長就任 平成20年 4月 当社 常務執行役員関西支店支店長 就任 平成21年 4月 当社 常務執行役員関西支社支社長 就任(現任)	注	105
常務 執行役員	家庭用品事業部 部長	徳倉 大輔	昭和31年 2月17日生	昭和56年 4月 徳倉共和物産(株)(徳倉(株))入社 平成16年 6月 当社 常務取締役四国支社支社長就 任 平成17年 6月 当社 常務執行役員四国支社支社長 就任 平成20年 4月 当社 常務執行役員家庭用品事業部 部長(現任)	注	350
執行役員	中部支社 物流部統括	鈴木 隆二	昭和31年 7月15日生	昭和57年 4月 伊藤伊藤入社 平成16年 6月 当社 取締役システム本部物流企画 部統括マネージャー就任 平成17年 6月 当社 執行役員システム本部物流企 画部統括マネージャー就任 平成17年10月 当社 執行役員システム本部物流企 画部部長就任 平成18年10月 当社 執行役員経営戦略室物流企画 部部長就任 平成20年 4月 当社 執行役員中部支社物流部統括 マネージャー就任 平成21年 4月 当社 執行役員中部支社物流部統括 就任(現任)	注	131
執行役員	管理本部 総務人事部部長	菅原 公夫	昭和30年 2月 4日生	昭和53年 4月 ダイカ(株)入社 平成16年 4月 当社 総務本部人事部統括マネー ジャー就任 平成17年 6月 当社 執行役員管理本部総務人事部 統括マネージャー就任 平成17年 9月 当社 執行役員管理本部総務人事部 部長就任 平成19年 4月 当社 執行役員総務本部総務人事部 部長就任 平成21年 4月 当社 執行役員管理本部総務人事部 部長就任(現任)	注	9
執行役員	関東支社 支社長	小谷 幸充	昭和24年 1月 8日生	昭和42年 3月 ダイカ(株)入社 平成17年 6月 当社 執行役員北海道支社支社長兼 札幌支店支店長就任 平成17年10月 当社 執行役員北海道支社支社長就 任 平成19年 4月 当社 執行役員関東支社支社長就任 (現任)	注	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役員	中四国支社 支社長	小林 史朗	昭和26年10月15日生	昭和50年3月 ダイカ㈱入社 平成16年4月 当社 所沢支店支店長就任 平成16年7月 当社 石狩支店支店長就任 平成17年10月 当社 執行役員中国支社支社長就任 平成20年4月 当社 執行役員中四国支社支社長就任(現任)	注	9
執行役員	北海道支社 支社長	得能 健次	昭和28年8月24日生	昭和52年3月 ダイカ㈱入社 平成16年4月 当社 北海道支社営業部統括マネージャー就任 平成17年10月 当社 北海道支社営業部統括マネージャー兼石狩支店支店長就任 平成19年4月 当社 執行役員北海道支社支社長就任(現任)	注	12
執行役員	東北支社 支社長	杉本 朗	昭和29年2月9日生	昭和51年3月 ダイカ㈱入社 平成18年10月 当社 仙台支店支店長就任 平成20年6月 当社 執行役員東北支社支社長就任(現任)	注	18
執行役員	九州支社営業部 統括	小野 雄三	昭和30年3月14日生	昭和56年4月 ㈱ユーホー入社 平成16年6月 当社 福岡支店支店長就任 平成20年4月 当社 執行役員福岡支店支店長就任 平成20年6月 当社 執行役員九州支社営業部統括マネージャー兼福岡支店支店長就任 平成21年6月 当社 執行役員九州支社営業部統括就任(現任)	注	118
執行役員	営業本部 商品部部长	須崎 裕明	昭和30年10月25日生	昭和53年4月 ダイカ㈱入社 平成12年7月 同社 千葉支店支店長就任 平成16年6月 当社 所沢支店支店長就任 平成19年4月 当社 営業本部商品部部长就任 平成20年4月 当社 執行役員営業本部商品部部长就任(現任)	注	12
執行役員	経営戦略室 室長	岩淵 晋明	昭和32年9月25日生	昭和56年3月 ダイカ㈱入社 平成20年4月 当社 執行役員経営戦略室室長就任(現任)	注	3
執行役員	神奈川甲信越 支社支社長	北川 晋一郎	昭和28年12月24日	昭和51年3月 ダイカ㈱入社 平成16年1月 同社 旭川支店支店長就任 平成17年10月 当社 札幌支店支店長就任 平成19年4月 当社 神奈川支店支店長就任 平成21年4月 当社 執行役員神奈川甲信越支社支社長就任(現任)	注	7
計						8,780

(注) 執行役員の任期は、平成21年3月10日開催の取締役会の決議により、平成21年4月1日から1年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上とは、継続的な事業活動を通じて業績の向上を図ることではありますが、その上でステークホルダーに対する様々な責任の遂行を行うことが求められることと考えております。

特に企業としては投資家、社員、取引先などに会社の活動を適時に開示し、その経営の透明性を高めることが重要であります。また、企業活動を行う上で、業績の向上と同様にコンプライアンス、環境対策、人権の尊重などの企業の社会的責任（CSR）を果たすことも重要なことと認識しております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

##### イ．会社の機関の基本説明

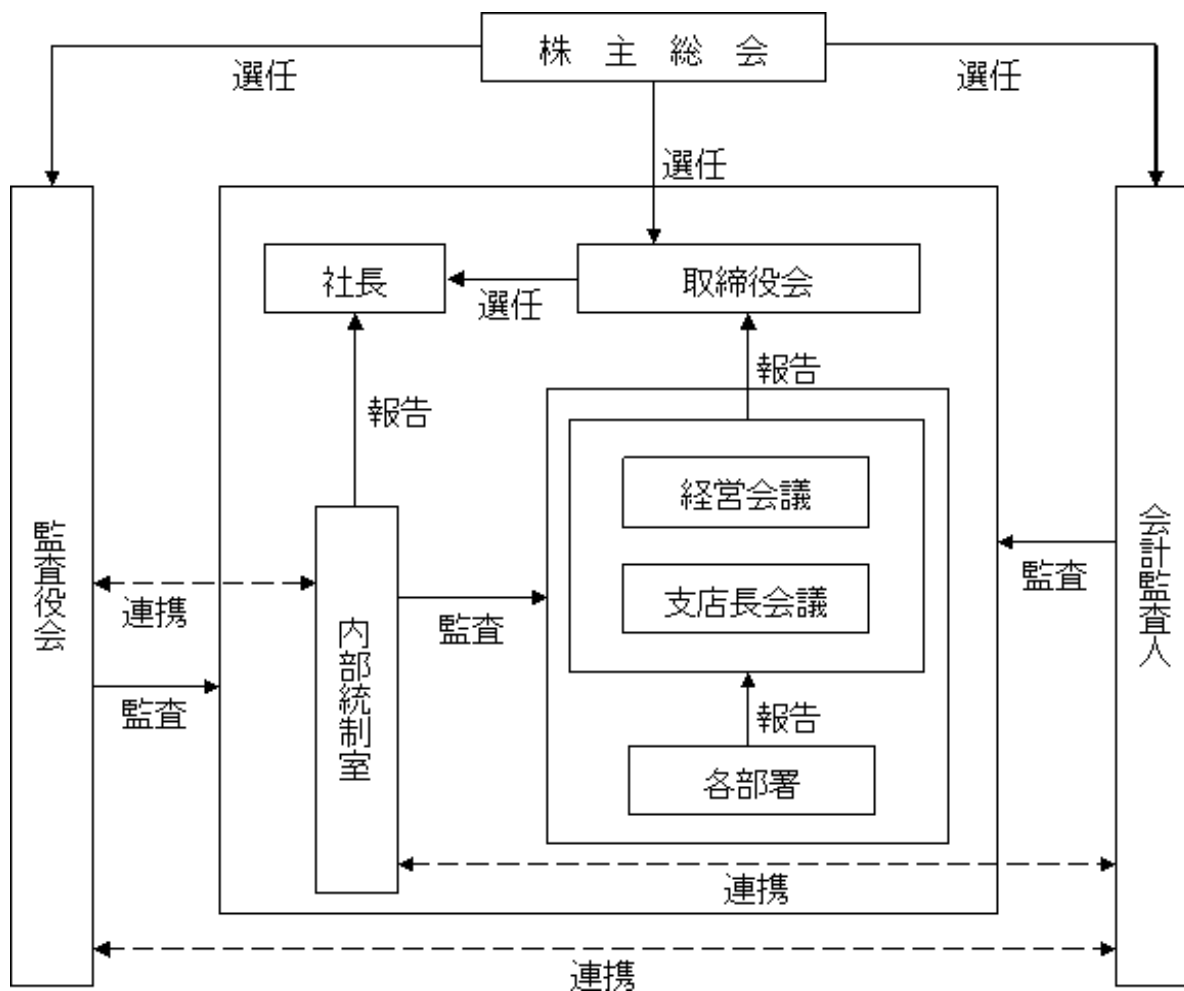
当社は監査役制度を採用しております。

当社の機関につきましては、経営方針および重要事項の決定ならびに執行役員の業務機関として取締役会を、支店長、執行役員、本社各部署責任者が参加する支店長会議を年4回開催し、支店の状況報告および情報交換を行っております。

なお、経営会議および支店長会議の議事の内容は随時取締役会および社長へ報告しております。

監査機関といたしましては、社長直轄である内部統制室を設置し、全国の拠点および関係会社を監査して社長、取締役会および監査役会に提出しております。監査役会につきましては、常勤監査役が定期的に業務監査を行い、その報告を監査役会に提出しております。

会社の機関等を図示すると以下ようになります。



ロ． 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の企業活動の基本は透明性の高い経営、高い企業倫理に基づく経営を目指すことであります。そのために企業行動指針を策定して企業業績の向上とともに法令順守、社会的責任の遂行に取り組んでおります。また、内部統制室で内部統制システムの構築を図り更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

ハ． 内部統制監査および監査役監査の状況

内部統制監査については、社長直轄である内部統制室が行っております。内部統制室では本社、支社、支店、関係会社等を中心に11名体制で監査を行っており、監査内容としましては主に売買の証拠書類の保全性、法令、定款、諸規定に沿った業務遂行の状況、決裁権限の遵守および会計処理の適正性について監査を行っており、監査結果および改善提案等を随時社長、取締役会および監査役会へ報告を行っております。

監査役監査については、常勤監査役を中心に本社、支社、支店を定期的に巡回し、取締役の指示内容の適正性、業務遂行の適正性を監査しており、監査結果については監査役会に報告しております。また、内部統制室と随時会議を行い、相互の監査内容の報告を交わしております。

監査役全員は取締役会に出席し、経営状態および業務の遂行上について監査しております。

ニ． 会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は川村博氏、國井泰成氏および岩下稲子氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補10名、その他3名であります。

ホ． 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。

社外監査役である蒔苗 誠氏、中野正信氏および山崎司平氏と当社との間に、人的関係および資本的関係または、取引関係その他利害関係はありませんが、山崎司平氏が代表である山崎司平法律事務所は、当社の顧問弁護士事務所であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は各支社の独自性を重視しており、当社の経営目標に基づき支社ごとに独自の経営方針を持っております。したがって支社ごとに発生するリスクに、どのように対処するかが重点課題となっております。当社の業務遂行の統制組織として毎月開催しております経営会議では、各支社からの業務遂行内容の報告と業績の報告を行い、経営目標の達成状況を確認・検討のほかコンプライアンスの状況をチェックして不正、リスクの防止を行っております。また、年4回開催しております支店長会議においては、支店業務の遂行状況の詳細について検討を行っております。経営会議、支店長会議の議事については取締役会、内部統制室に報告しており、重要な事項については取締役会の審議を経て決定しております。

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 10名 199百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 5名 33百万円（うち社外監査役 3名 12百万円）

上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額30百万円（取締役に対し28百万円、監査役2名に対して2百万円）が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。これは、社外監査役数が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たせる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別議決権要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社と取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	87	11
連結子会社	-	-	10	-
計	-	-	97	11

【その他重要な報酬の内容】

当社の子会社のうちジャベル㈱は、監査法人トーマツによる監査を受けております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」及び「内部統制の模擬的な評価に係る業務」に対して11百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,344	9,049
受取手形及び売掛金	4 66,457	4 70,367
有価証券	-	10
商品及び製品	26,106	26,429
未収入金	4 11,117	4 12,520
繰延税金資産	839	901
その他	5,064	5,325
貸倒引当金	150	240
流動資産合計	118,780	124,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,966	2 37,404
減価償却累計額	19,184	19,430
建物及び構築物(純額)	16,781	17,973
機械装置及び運搬具	906	904
減価償却累計額	798	782
機械装置及び運搬具(純額)	107	122
工具、器具及び備品	7,567	8,653
減価償却累計額	5,524	5,830
工具、器具及び備品(純額)	2,042	2,822
土地	2 21,022	2 20,710
リース資産	-	2,036
減価償却累計額	-	79
リース資産(純額)	-	1,956
建設仮勘定	2,745	17
有形固定資産合計	42,699	43,604
無形固定資産		
のれん	4,695	3,752
ソフトウェア	1,853	1,917
リース資産	-	30
その他	140	132
無形固定資産合計	6,689	5,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,491	1, 2 4,053
破産更生債権等	327	344
差入保証金	384	403
繰延税金資産	2,960	2,929
その他	2,367	2,581
貸倒引当金	333	355
投資その他の資産合計	10,197	9,957
固定資産合計	59,586	59,394
資産合計	178,367	183,757

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 47,930	2 50,363
短期借入金	2 49,031	2 52,030
未払金	5,331	5,977
未払費用	1,574	1,408
リース債務	-	168
未払法人税等	1,136	885
賞与引当金	1,411	1,410
役員賞与引当金	39	38
その他	1,922	1,587
流動負債合計	108,378	113,870
<b>固定負債</b>		
社債	64	30
長期借入金	2 16,406	2 14,841
リース債務	-	1,915
繰延税金負債	1,073	1,063
退職給付引当金	7,019	7,064
役員退職慰労引当金	811	848
負ののれん	100	36
その他	715	707
固定負債合計	26,190	26,507
負債合計	134,568	140,377
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,314	23,314
利益剰余金	16,981	16,736
自己株式	1,359	1,366
株主資本合計	43,936	43,684
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	137	304
評価・換算差額等合計	137	304
純資産合計	43,798	43,379
負債純資産合計	178,367	183,757

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	551,751	569,687
売上原価	481,225	496,612
売上総利益	70,526	73,074
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 72,091	<sup>1</sup> 74,333
営業損失( )	1,565	1,259
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	73	78
仕入割引	4,256	4,307
持分法による投資利益	1	-
負ののれん償却額	63	63
その他	528	531
営業外収益合計	4,936	4,990
営業外費用		
支払利息	993	1,094
売上割引	203	187
持分法による投資損失	-	2
デリバティブ評価損	98	-
その他	147	130
営業外費用合計	1,443	1,415
経常利益	1,927	2,315
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 505	<sup>2</sup> 19
投資有価証券売却益	27	6
貸倒引当金戻入額	7	15
その他	0	10
特別利益合計	540	51
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 241	<sup>3</sup> 65
固定資産除却損	<sup>4</sup> 142	<sup>4</sup> 77
減損損失	<sup>5</sup> 1,472	-
投資有価証券売却損	0	8
投資有価証券評価損	166	445
その他	211	87
特別損失合計	2,235	684
税金等調整前当期純利益	232	1,682
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,468
法人税等調整額	1,002	8
法人税等合計	379	1,477
当期純利益又は当期純損失( )	147	205

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,314	23,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,314	23,314
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,920	16,981
当期変動額		
剰余金の配当	791	450
当期純利益又は当期純損失( )	147	205
当期変動額合計	938	245
当期末残高	16,981	16,736
<b>自己株式</b>		
前期末残高	66	1,359
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 1,293	(注) 7
当期変動額合計	1,293	7
当期末残高	1,359	1,366
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,168	43,936
当期変動額		
剰余金の配当	791	450
当期純利益又は当期純損失( )	147	205
自己株式の取得	(注) 1,293	(注) 7
当期変動額合計	2,232	252
当期末残高	43,936	43,684

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	681	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	166
当期変動額合計	818	166
当期末残高	137	304
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	681	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	166
当期変動額合計	818	166
当期末残高	137	304
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,849	43,798
当期変動額		
剰余金の配当	791	450
当期純利益又は当期純損失（ ）	147	205
自己株式の取得	(注) 1,293	(注) 7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	166
当期変動額合計	3,050	419
当期末残高	43,798	43,379

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加1,293百万円は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,289百万円、単元未  
満株式の買取による増加4百万円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加7百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	232	1,682
減価償却費	2,237	2,752
減損損失	1,472	-
のれん償却額	879	879
賞与引当金の増減額（ は減少）	62	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52	111
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34	45
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	73	36
受取利息及び受取配当金	87	87
支払利息	995	1,095
持分法による投資損益（ は益）	1	2
固定資産売却益	505	-
固定資産売却損	241	-
固定資産売却損益（ は益）	-	45
固定資産除却損	142	77
投資有価証券売却益	27	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
投資有価証券評価損	166	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	445
会員権売却損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	3,864	3,909
売上債権譲渡による収入の増減額	6,500	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	386	322
仕入債務の増減額（ は減少）	4,253	2,146
その他の資産の増減額（ は増加）	498	1,478
その他の負債の増減額（ は減少）	106	572
その他	142	69
小計	13,148	4,026
利息及び配当金の受取額	82	87
利息の支払額	989	1,050
法人税等の支払額	555	1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,685	1,344

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	534	402
定期預金の払戻による収入	79	344
有形固定資産の取得による支出	4,600	1,371
有形固定資産の除却による支出	61	7
有形固定資産の売却による収入	1,372	304
無形固定資産の取得による支出	624	725
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	725	290
投資有価証券の売却による収入	209	43
貸付けによる支出	34	36
貸付金の回収による収入	44	39
その他	60	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,816	2,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,417	3,206
長期借入れによる収入	11,450	6,650
長期借入金の返済による支出	7,158	8,421
社債の償還による支出	444	274
自己株式の取得による支出	1,293	7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	93
配当金の支払額	791	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,654	608
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,214	419
現金及び現金同等物の期首残高	4,242	8,457
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,457	1 8,037



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 会社名 株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャベル株式会社 株式会社バンビ ジャベルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インスタマーケティング 前連結会計年度において連結子会社であった流通ネット株式会社は、平成19年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 会社名 株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャベル株式会社 株式会社バンビ ジャベルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インスタマーケティング</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社名 株式会社ペットフォレストアカデミー 株式会社電通リテールマーケティング</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社電通リテールマーケティング なお、株式会社ペットフォレストアカデミーは、平成20年11月12日に破産手続が開始されたことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外いたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ケー・シー・エスの決算日は1月31日ですが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ              時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          商品              主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法を採用しております。              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    2年～47年              工具、器具及び備品    2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失が34百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同        左</p> <p>時価のないもの              同        左</p> <p>デリバティブ              同        左</p> <p>たな卸資産          商品              主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）              同        左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる、売上総利益、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ 19百万円、65百万円であります。</li> <li>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、それぞれ 6百万円、8百万円であります。</li> <li>3. 前連結会計年度まで掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。</li> <li>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権譲渡収入の増減額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「売上債権譲渡収入の増減額」は、1,100百万円であります。</li> </ol>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 7,409百万円 土地 10,155百万円 投資有価証券 949百万円 合計 18,514百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務 支払手形及び買掛金 7,564百万円 短期借入金 7,354百万円 長期借入金 10,161百万円 合計 25,079百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 720百万円</p> <p>4. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。 売掛金譲渡金額 9,506百万円 債権譲渡に係る未収入金 606百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 76百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 7,005百万円 土地 9,603百万円 投資有価証券 857百万円 合計 17,466百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務 支払手形及び買掛金 9,127百万円 短期借入金 7,776百万円 長期借入金 9,654百万円 合計 26,557百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 435百万円</p> <p>4. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。 売掛金譲渡金額 10,728百万円 債権譲渡に係る未収入金 728百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">27,829百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,879百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	27,829百万円	給与手当	17,274百万円	賞与引当金繰入額	1,404百万円	役員賞与引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	879百万円	役員退職慰労引当金繰入額	104百万円	貸倒引当金繰入額	113百万円	のれん償却額	943百万円	賃借料	4,879百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	494百万円	計	505百万円	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	31百万円	土地	160百万円	その他	0百万円	計	241百万円	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	50百万円	ソフトウェア	0百万円	長期前払費用	1百万円	計	142百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">29,239百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,796百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,857百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	29,239百万円	給与手当	17,796百万円	賞与引当金繰入額	1,404百万円	役員賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	887百万円	役員退職慰労引当金繰入額	100百万円	貸倒引当金繰入額	149百万円	のれん償却額	943百万円	賃借料	4,857百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	17百万円	計	19百万円	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	28百万円	その他	0百万円	計	65百万円	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	23百万円	ソフトウェア	2百万円	長期前払費用	2百万円	その他	0百万円	計	77百万円
荷造包装運搬費	27,829百万円																																																																																																				
給与手当	17,274百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,404百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	39百万円																																																																																																				
退職給付費用	879百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	104百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	113百万円																																																																																																				
のれん償却額	943百万円																																																																																																				
賃借料	4,879百万円																																																																																																				
建物及び構築物	9百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																				
土地	494百万円																																																																																																				
計	505百万円																																																																																																				
建物及び構築物	48百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	31百万円																																																																																																				
土地	160百万円																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																				
計	241百万円																																																																																																				
建物及び構築物	87百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	50百万円																																																																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																																																																				
長期前払費用	1百万円																																																																																																				
計	142百万円																																																																																																				
荷造包装運搬費	29,239百万円																																																																																																				
給与手当	17,796百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,404百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	38百万円																																																																																																				
退職給付費用	887百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	100百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	149百万円																																																																																																				
のれん償却額	943百万円																																																																																																				
賃借料	4,857百万円																																																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																				
土地	17百万円																																																																																																				
計	19百万円																																																																																																				
建物及び構築物	36百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																				
土地	28百万円																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																				
計	65百万円																																																																																																				
建物及び構築物	46百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	23百万円																																																																																																				
ソフトウェア	2百万円																																																																																																				
長期前払費用	2百万円																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																				
計	77百万円																																																																																																				



前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
<p>5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>広島県 尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>三重県 松阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>他11件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>1,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>中期経営計画の一環として物流拠点の統廃合等について見直しを行った結果、今後事業の用に供する見込みがないと判断した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額等により評価しております。</p>		場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大分県 大分市	遊休資産	土地及び建物等	417	山口県 周南市	遊休資産	土地及び建物等	226	広島県 尾道市	遊休資産	土地及び建物等	207	三重県 松阪市	遊休資産	土地及び建物等	153	他11件	遊休資産	土地及び建物等	467	合 計			1,472
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																										
大分県 大分市	遊休資産	土地及び建物等	417																										
山口県 周南市	遊休資産	土地及び建物等	226																										
広島県 尾道市	遊休資産	土地及び建物等	207																										
三重県 松阪市	遊休資産	土地及び建物等	153																										
他11件	遊休資産	土地及び建物等	467																										
合 計			1,472																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	143,381	4,081,903	-	4,225,284
合計	143,381	4,081,903	-	4,225,284

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,081,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,066,750株、単元未満株式の買取による増加15,153株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	791	10	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	4,225,284	21,172	-	4,246,456
合計	4,225,284	21,172	-	4,246,456

(注) 普通株式の自己株式数の増加21,172株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,344百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,457百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,344百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	887百万円	現金及び現金同等物	8,457百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,049百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,037百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,049百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,012百万円	現金及び現金同等物	8,037百万円
現金及び預金勘定	9,344百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	887百万円												
現金及び現金同等物	8,457百万円												
現金及び預金勘定	9,049百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,012百万円												
現金及び現金同等物	8,037百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	29	17	12	機械装置及び運搬具	29	21	8
工具、器具及び備品	4,828	2,317	2,510	工具、器具及び備品	4,559	2,445	2,114
ソフトウェア	1,174	542	632	ソフトウェア	331	156	174
合計	6,033	2,877	3,156	合計	4,920	2,623	2,297
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 909百万円 1年超 2,377百万円 合計 3,286百万円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 734百万円 1年超 1,683百万円 合計 2,418百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,119百万円 減価償却費相当額 1,025百万円 支払利息相当額 100百万円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 990百万円 減価償却費相当額 894百万円 支払利息相当額 85百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 16百万円 合計 28百万円							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>								
	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="845 492 1388 638"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,518百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	255百万円	1年超	2,263百万円	合計	2,518百万円
未経過リース料									
1年内	255百万円								
1年超	2,263百万円								
合計	2,518百万円								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	952	1,416	463	469	709	239
(2) 債券						
国債・地方債等	9	10	0	9	10	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	962	1,426	464	479	719	239
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	3,433	2,733	699	3,702	3,005	696
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,433	2,733	699	3,702	3,005	696
合計	4,395	4,160	235	4,182	3,725	456

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、166百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、445百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)
209	27	0	43	6	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	-	-

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(2) その他有価証券		
非上場株式	140	156
優先出資証券	100	100
投資事業有限責任組合契約	12	4

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
地方債	-	10	-	-	10	-	-	-
合計	-	10	-	-	10	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連のもので金利スワップ取引、為替変動のものである通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得及び投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的及び通貨関連において輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行及び管理を行っております。 なお、契約内容及び取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が取締役会において報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	4,465	3,444	19	69	3,444	3,444	12	4
	通貨オプション買建コール	351	179	3	3	179	59	1	0
	通貨オプション売建プット	404	179	22	14	179	59	10	1



区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
合計		5,221	3,802	38	88	3,802	3,563	20	6

- （注）1．時価の算定方法は、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
- 2．取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 3．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において、退職給付信託を設定してあります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,027百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,392百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,019百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,019百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,027百万円	(2) 年金資産	3,392百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,634百万円	(4) 未認識過去勤務債務	23百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	637百万円	(6) 退職給付引当金	7,019百万円	(3) + (4) + (5)	7,019百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,340百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,744百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,064百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,064百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,340百万円	(2) 年金資産	2,744百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,596百万円	(4) 未認識過去勤務債務	39百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	1,491百万円	(6) 退職給付引当金	7,064百万円	(3) + (4) + (5)	7,064百万円
(1) 退職給付債務	11,027百万円																												
(2) 年金資産	3,392百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,634百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	23百万円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	637百万円																												
(6) 退職給付引当金	7,019百万円																												
(3) + (4) + (5)	7,019百万円																												
(1) 退職給付債務	11,340百万円																												
(2) 年金資産	2,744百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,596百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	39百万円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	1,491百万円																												
(6) 退職給付引当金	7,064百万円																												
(3) + (4) + (5)	7,064百万円																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">882百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	648百万円	(2) 利息費用	210百万円	(3) 期待運用収益	74百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	62百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	159百万円	退職給付費用	882百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">892百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	642百万円	(2) 利息費用	222百万円	(3) 期待運用収益	67百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	81百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	177百万円	退職給付費用	892百万円				
(1) 勤務費用	648百万円																												
(2) 利息費用	210百万円																												
(3) 期待運用収益	74百万円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	62百万円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	159百万円																												
退職給付費用	882百万円																												
(1) 勤務費用	642百万円																												
(2) 利息費用	222百万円																												
(3) 期待運用収益	67百万円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	81百万円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	177百万円																												
退職給付費用	892百万円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年								
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,854百万円	2,869百万円
賞与引当金	571百万円	570百万円
役員退職慰労引当金	328百万円	342百万円
未払事業税及び未払事業所税	137百万円	122百万円
貸倒引当金	98百万円	133百万円
投資有価証券評価損	94百万円	201百万円
土地評価差損	691百万円	672百万円
減損損失	240百万円	217百万円
その他	284百万円	249百万円
繰延税金資産小計	5,300百万円	5,379百万円
評価性引当額	829百万円	994百万円
繰延税金資産合計	4,470百万円	4,384百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	1,257百万円	1,242百万円
その他有価証券評価差額金	114百万円	12百万円
圧縮積立金	294百万円	283百万円
その他	77百万円	77百万円
繰延税金負債小計	1,744百万円	1,616百万円
繰延税金資産の純額	2,726百万円	2,768百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	839百万円	901百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	0百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,960百万円	2,929百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,073百万円	1,063百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.9%	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2%	1.6%
住民税均等割額	80.0%	11.3%
評価性引当額	17.4%	9.8%
法人税等の特別控除額	1.5%	- %
土地売却等に係る税効果調整	182.4%	0.8%
のれん償却	151.0%	20.9%
有価証券売却に係る売却損益の調整	8.7%	0.1%
持分法投資損益	0.2%	0.1%
抱合株式消滅差益	17.2%	- %
その他	1.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.2%	87.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	山崎司平	-	-	当社監査役 山崎司平 法律事務所	-	-	-	顧問弁護士として顧問料の支払い	1	-	-

（注）1．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2．山崎司平が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、前連結会計年度に記載しておりました関連当事者につきましては、その重要性を判断して除外するとともに、連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等及び連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	徳倉廣治	-	-	-	（被所有） 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	30	差入保証金 その他流動資産	7 2
							不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱高橋商店	上越市	12	不動産賃貸業	（被所有） 直接 0.4	不動産賃借	土地・建物の賃借	10	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。

3．徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏及び常務執行役員徳倉大輔氏の父であります。

4．㈱高橋商店は常勤監査役高橋通夫氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ペットライブラリー(株)	名古屋市中村区	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	213	売掛金	37
							ブランド使用料の支払	42	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	春日井市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	464	買掛金 未収入金	45 19
							仕入値引	86	未収入金	3
							出向料の受取	46	その他流動資産	3

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

5. 出向料については、一般の取引と同様に決定しております。

6. ペットライブラリー(株)及び(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の代表取締役会長柘植邦弘氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	583円39銭	1株当たり純資産額	577円97銭
1株当たり当期純損失額	1円89銭	1株当たり当期純利益額	2円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失額)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(純損失)(百万円)	147	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失) (百万円)	147	205
期中平均株式数(千株)	77,983	75,066

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)あらた	第1回無担保社債	平成14年9月30日	58 (44)	14 (14)	1.35	なし	平成21年9月30日
(株)あらた	第5回無担保社債	平成15年5月8日	10 (10)	- -	0.47	なし	平成20年5月8日
ジャベル(株)	第3回無担保社債	平成15年8月25日	100 (100)	- -	0.85	なし	平成20年8月25日
ジャベル(株)	第4回無担保社債	平成16年3月25日	70 (20)	50 (20)	1.01	なし	平成23年3月25日
ジャベル(株)	第4回無担保社債	平成16年2月10日	100 (100)	- -	0.82	なし	平成21年2月10日
合計	-	-	338 (274)	64 (34)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年内の償還予定であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
34	30	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,393	44,599	1.3	-
1年内返済予定の長期借入金	7,638	7,431	1.4	-
1年内返済予定のリース債務	-	168	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	16,406	14,841	1.4	平成22年4月 ~平成39年2月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	1,915	-	平成22年4月 ~平成40年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	65,437	68,955	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	6,130	3,673	2,423	1,282
リース債務	167	164	165	128



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	144,929	143,695	154,759	126,301
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円) (純損失金額)	599	514	884	315
四半期純利益金額 (百万円) (純損失金額)	199	181	235	411
1株当たり四半期純利益金 額(円) (純損失金額)	2.66	2.42	3.14	5.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,117	5,284
受取手形	2,911	1,890
売掛金	3 53,705	3 57,439
商品及び製品	23,035	23,526
未収入金	3 9,166	3 10,711
前渡金	4,225	4,571
前払費用	429	416
繰延税金資産	665	655
その他	75	54
貸倒引当金	101	126
流動資産合計	100,232	104,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 31,455	1 32,755
減価償却累計額	16,190	16,338
建物（純額）	15,264	16,417
構築物	2,020	2,206
減価償却累計額	1,501	1,569
構築物（純額）	518	637
車両運搬具	863	856
減価償却累計額	764	751
車両運搬具（純額）	98	104
工具、器具及び備品	7,214	8,267
減価償却累計額	5,253	5,542
工具、器具及び備品（純額）	1,960	2,725
土地	1 19,693	1 19,412
リース資産	-	1,909
減価償却累計額	-	65
リース資産（純額）	-	1,844
建設仮勘定	2,745	17
有形固定資産合計	40,280	41,158
無形固定資産		
のれん	3,576	3,149
ソフトウェア	1,838	1,865
ソフトウェア仮勘定	14	5
リース資産	-	8
その他	93	93
無形固定資産合計	5,522	5,122

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,611	1 3,306
関係会社株式	1,190	1,190
出資金	263	264
従業員に対する長期貸付金	68	80
破産更生債権等	198	248
長期前払費用	84	90
繰延税金資産	2,457	2,407
その他	1,600	1,810
貸倒引当金	210	260
投資その他の資産合計	9,264	9,139
固定資産合計	55,068	55,419
資産合計	155,300	159,844
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,461	2,173
買掛金	1 33,464	1 34,946
短期借入金	1 39,800	1 43,320
1年内償還予定の社債	54	14
1年内返済予定の長期借入金	1 5,818	1 5,887
リース債務	-	137
未払金	4,727	4,951
未払費用	1,081	1,142
未払法人税等	839	520
預り金	852	923
前受収益	9	14
賞与引当金	1,135	1,096
その他	212	6
流動負債合計	90,456	95,134
<b>固定負債</b>		
社債	14	-
長期借入金	1 15,161	1 13,648
リース債務	-	1,801
退職給付引当金	6,487	6,475
役員退職慰労引当金	208	242
負ののれん	2	1
その他	615	611
固定負債合計	22,488	22,780
負債合計	112,944	117,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,809	8,809
資本剰余金合計	37,089	37,089
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	91	418
固定資産圧縮特別勘定積立金	342	-
繰越利益剰余金	498	332
利益剰余金合計	1,452	1,270
自己株式	1,359	1,366
株主資本合計	42,182	41,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	63
評価・換算差額等合計	173	63
純資産合計	42,355	41,930
負債純資産合計	155,300	159,844

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	476,518	486,165
売上原価		
商品期首たな卸高	23,805	23,035
合併による商品受入高	92	-
当期商品仕入高	418,136	427,726
合計	442,035	450,762
商品期末たな卸高	23,035	23,526
商品売上原価	418,999	427,236
売上総利益	57,518	58,929
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 59,281	<sub>1</sub> 60,553
営業損失( )	1,762	1,624
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	91	108
仕入割引	3,838	3,860
その他	481	520
営業外収益合計	4,421	4,492
営業外費用		
支払利息	913	1,026
売上割引	135	120
その他	127	100
営業外費用合計	1,177	1,248
経常利益	1,482	1,620
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 851	<sub>2</sub> 58
投資有価証券売却益	41	6
貸倒引当金戻入額	7	7
その他	99	6
特別利益合計	998	79
特別損失		
固定資産売却損	<sub>3</sub> 223	<sub>3</sub> 72
固定資産除却損	<sub>4</sub> 140	<sub>4</sub> 55
減損損失	<sub>5</sub> 885	-
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	28	174
その他	153	80
特別損失合計	1,431	386
税引前当期純利益	1,049	1,313
法人税、住民税及び事業税	895	884
法人税等調整額	52	159
法人税等合計	843	1,044
当期純利益	206	268

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,280	28,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,280	28,280
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,809	8,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,809	8,809
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	37,089	37,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,089	37,089
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520	520
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	96	91
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	342
固定資産圧縮積立金の取崩	4	15
当期変動額合計	4	326
当期末残高	91	418
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	342
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	342	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	342
当期変動額合計	342	342
当期末残高	342	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,421	498
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	342	-
剰余金の配当	791	450
当期純利益	206	268
当期変動額合計	923	165
当期末残高	498	332
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,037	1,452
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	342
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	342
剰余金の配当	791	450
当期純利益	206	268
当期変動額合計	585	181
当期末残高	1,452	1,270
<b>自己株式</b>		
前期末残高	66	1,359
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	(注) 1,293	(注) 7
当期変動額合計	1,293	7
当期末残高	1,359	1,366
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,061	42,182
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	791	450
当期純利益	206	268
自己株式の取得	(注) 1,293	(注) 7
当期変動額合計	1,878	188
当期末残高	42,182	41,993

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	881	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	236
当期変動額合計	708	236
当期末残高	173	63
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	881	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	236
当期変動額合計	708	236
当期末残高	173	63
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,942	42,355
当期変動額		
剰余金の配当	791	450
当期純利益	206	268
自己株式の取得	(注) 1,293	(注) 7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	236
当期変動額合計	2,586	425
当期末残高	42,355	41,930



【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加1,293百万円は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,289百万円、単元未  
満株式の買取による増加4百万円であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加7百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。 建物 2年～47年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失が32百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却期間は下記のとおりであります。 のれん 5年～10年 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能 期間5年</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるた め、支給見込額の当事業年度負担額を計上してあり ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末に発生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年～10年）による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし ております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額 法で按分した額を発生した事業年度から費用処理 しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規によ る当期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引 当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含 めて表示しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、売上総利益、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>( リース取引に関する会計基準の適用 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,240百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,852百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,283百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,016百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,795百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ファッションあらた</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">9,506百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table>	建物	6,845百万円	土地	7,240百万円	投資有価証券	766百万円	合計	14,852百万円	買掛金	3,283百万円	短期借入金	2,795百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,016百万円	長期借入金	9,699百万円	合計	18,795百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファッションあらた	31	仕入債務	売掛金譲渡金額	9,506百万円	債権譲渡に係る未収入金	606百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,479百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,227百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,420百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,506百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,118百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,329百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ファッションあらた</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">10,728百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> </table>	建物	6,479百万円	土地	7,227百万円	投資有価証券	713百万円	合計	14,420百万円	買掛金	4,548百万円	短期借入金	3,506百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,118百万円	長期借入金	9,155百万円	合計	20,329百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファッションあらた	70	仕入債務	売掛金譲渡金額	10,728百万円	債権譲渡に係る未収入金	728百万円
建物	6,845百万円																																																								
土地	7,240百万円																																																								
投資有価証券	766百万円																																																								
合計	14,852百万円																																																								
買掛金	3,283百万円																																																								
短期借入金	2,795百万円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	3,016百万円																																																								
長期借入金	9,699百万円																																																								
合計	18,795百万円																																																								
保証先	金額 (百万円)	内容																																																							
(株)ファッションあらた	31	仕入債務																																																							
売掛金譲渡金額	9,506百万円																																																								
債権譲渡に係る未収入金	606百万円																																																								
建物	6,479百万円																																																								
土地	7,227百万円																																																								
投資有価証券	713百万円																																																								
合計	14,420百万円																																																								
買掛金	4,548百万円																																																								
短期借入金	3,506百万円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	3,118百万円																																																								
長期借入金	9,155百万円																																																								
合計	20,329百万円																																																								
保証先	金額 (百万円)	内容																																																							
(株)ファッションあらた	70	仕入債務																																																							
売掛金譲渡金額	10,728百万円																																																								
債権譲渡に係る未収入金	728百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																		
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は40.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">22,811百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,359百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,941百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	22,811百万円	給与手当	14,359百万円	賞与引当金繰入額	1,135百万円	退職給付費用	818百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	減価償却費	2,029百万円	のれん償却額	427百万円	賃貸料	3,941百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は41.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">23,653百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,892百万円</td> </tr> </table>	荷造包装運搬費	23,653百万円	給与手当	14,600百万円	賞与引当金繰入額	1,096百万円	退職給付費用	805百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	減価償却費	2,548百万円	のれん償却額	427百万円	貸倒引当金繰入額	101百万円	賃貸料	3,892百万円
荷造包装運搬費	22,811百万円																																		
給与手当	14,359百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,135百万円																																		
退職給付費用	818百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																		
減価償却費	2,029百万円																																		
のれん償却額	427百万円																																		
賃貸料	3,941百万円																																		
荷造包装運搬費	23,653百万円																																		
給与手当	14,600百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,096百万円																																		
退職給付費用	805百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																		
減価償却費	2,548百万円																																		
のれん償却額	427百万円																																		
貸倒引当金繰入額	101百万円																																		
賃貸料	3,892百万円																																		
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851百万円</td> </tr> </table>	建物	9百万円	車両運搬具	1百万円	土地	840百万円	計	851百万円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	車両運搬具	0百万円	土地	57百万円	計	58百万円																		
建物	9百万円																																		
車両運搬具	1百万円																																		
土地	840百万円																																		
計	851百万円																																		
建物	1百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
土地	57百万円																																		
計	58百万円																																		
<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table>	建物	48百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	31百万円	土地	142百万円	その他	0百万円	計	223百万円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	建物	35百万円	車両運搬具	0百万円	土地	36百万円	計	72百万円														
建物	48百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	31百万円																																		
土地	142百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	223百万円																																		
建物	35百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
土地	36百万円																																		
計	72百万円																																		
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table>	建物	84百万円	構築物	2百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	49百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	1百万円	計	140百万円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	建物	22百万円	構築物	2百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	22百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	2百万円	計	55百万円						
建物	84百万円																																		
構築物	2百万円																																		
車両運搬具	2百万円																																		
工具、器具及び備品	49百万円																																		
ソフトウェア	0百万円																																		
その他	1百万円																																		
計	140百万円																																		
建物	22百万円																																		
構築物	2百万円																																		
車両運搬具	2百万円																																		
工具、器具及び備品	22百万円																																		
ソフトウェア	2百万円																																		
その他	2百万円																																		
計	55百万円																																		

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
<p>5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>広島県 尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>三重県 松阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>他 8 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>中期経営計画の一環として物流拠点の統廃合等について見直しを行った結果、今後事業の用に供する見込みがないと判断した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額等により評価しております。</p>		場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大分県 大分市	遊休資産	土地及び建物等	236	山口県 周南市	遊休資産	土地及び建物等	119	広島県 尾道市	遊休資産	土地及び建物等	195	三重県 松阪市	遊休資産	土地及び建物等	153	他 8 件	遊休資産	土地及び建物等	179	合 計			885
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																										
大分県 大分市	遊休資産	土地及び建物等	236																										
山口県 周南市	遊休資産	土地及び建物等	119																										
広島県 尾道市	遊休資産	土地及び建物等	195																										
三重県 松阪市	遊休資産	土地及び建物等	153																										
他 8 件	遊休資産	土地及び建物等	179																										
合 計			885																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	143,381	4,081,903	-	4,225,284
合計	143,381	4,081,903	-	4,225,284

(注)普通株式の自己株式数の増加4,081,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,066,750株、単元未満株式の買取による増加15,153株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,225,284	21,172	-	4,246,456
合計	4,225,284	21,172	-	4,246,456

(注)普通株式の自己株式数の増加21,172株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	22	12	9	車両運搬具	22	16	5
工具、器具及び備品	4,257	2,020	2,236	工具、器具及び備品	4,139	2,208	1,931
ソフトウェア	1,061	499	562	ソフトウェア	251	122	129
合計	5,341	2,532	2,808	合計	4,412	2,346	2,066
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 788百万円 1年超 2,135百万円 合計 2,924百万円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 645百万円 1年超 1,528百万円 合計 2,174百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 973百万円 減価償却費相当額 889百万円 支払利息相当額 88百万円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 860百万円 減価償却費相当額 775百万円 支払利息相当額 76百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 16百万円 合計 28百万円							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>						
	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="845 515 1388 638"> <tr> <td>1年内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,518百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	255百万円	1年超	2,263百万円	合計	2,518百万円
1年内	255百万円						
1年超	2,263百万円						
合計	2,518百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,638百万円	2,633百万円
賞与引当金	459百万円	443百万円
役員退職慰労引当金	84百万円	98百万円
未払事業税及び未払事業所税	107百万円	88百万円
貸倒引当金	51百万円	86百万円
投資有価証券評価損	79百万円	145百万円
減価償却超過額	106百万円	22百万円
合併受入評価差損	691百万円	672百万円
減損損失	196百万円	176百万円
その他	136百万円	136百万円
繰延税金資産小計	4,551百万円	4,503百万円
評価性引当額	760百万円	887百万円
繰延税金資産合計	3,791百万円	3,616百万円
合併受入評価差益	261百万円	179百万円
その他有価証券評価差額金	112百万円	12百万円
その他	294百万円	361百万円
繰延税金負債合計	668百万円	552百万円
繰延税金資産の純額	3,123百万円	3,063百万円
流動資産 - 繰延税金資産	665百万円	655百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,457百万円	2,407百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.9%
住民税均等割額	17.0%	13.9%
のれん償却	16.0%	12.8%
評価性引当額	3.9%	9.7%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.3%	79.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 564円17銭	1株当たり純資産額 558円66銭
1株当たり当期純利益金額 2円65銭	1株当たり当期純利益金額 3円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(百万円)	206	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	206	268
期中平均株式数(千株)	77,983	75,066

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ライオン(株)
		(株)ヤマナカ	215,645	204
		(株)ライフコーポレーション	114,387	191
		ユニー(株)	229,323	176
		ユニ・チャーム(株)	18,000	108
		(株)丸久	114,685	107
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ第1回第5種優先株式	200,000	100
		アークランドサカモト(株)	90,411	71
		大王製紙(株)	80,000	69
		(株)オークワ	43,593	60
		(株)ツルハホールディングス	24,000	59
		(株)アークス	43,000	59
		(株)天満屋ストア	70,095	56
		(株)フジ	29,423	53
		フマキラー(株)	135,000	53
		その他(133銘柄)	2,186,109	1,241
		計	5,093,675	3,301

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ニューウェーブ1号投資事業組合
		計	1	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,455	2,219	918	32,755	16,338	1,009	16,417
構築物	2,020	229	43	2,206	1,569	108	637
車両運搬具	863	91	97	856	751	79	104
工具、器具及び備品	7,214	1,473	420	8,267	5,542	685	2,725
土地	19,693	-	280	19,412	-	-	19,412
リース資産	-	1,909	-	1,909	65	65	1,844
建設仮勘定	2,745	672	3,400	17	-	-	17
有形固定資産計	63,991	6,595	5,161	65,425	24,267	1,949	41,158
無形固定資産							
のれん	4,221	-	-	4,221	1,071	427	3,149
ソフトウェア	3,673	690	39	4,325	2,459	661	1,865
ソフトウェア仮勘定	14	659	668	5	-	-	5
リース資産	-	10	-	10	1	1	8
その他	93	-	-	93	-	-	93
無形固定資産計	8,002	1,360	707	8,655	3,533	1,090	5,122
長期前払費用	205	19	8	216	125	11	90

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額	埼玉支店新築工事	2,022百万円
		つくば物流センター増築工事	127百万円
	減少額	松阪市遊休物件売却	289百万円
		海部郡大治町遊休物件売却	175百万円
		大分市遊休物件取壊し	146百万円
		旧釧路営業所物件売却	140百万円
構築物	増加額	埼玉支店新築外構工事	218百万円
工具、器具及び備品	増加額	埼玉支店物流機器	806百万円
		千葉支店物流機器	363百万円
	減少額	海部郡大治町遊休物件除却	157百万円
土地	減少額	海部郡大治町遊休物件売却	170百万円
建設仮勘定	増加額	埼玉支店新築工事	496百万円
		つくば物流センター増築工事	138百万円
	減少額	埼玉支店新築工事精算	3,233百万円
		つくば物流センター増築工事精算	138百万円
有形リース資産	増加額	千葉支店建物賃借	1,697百万円
ソフトウェア	増加額	中部地区統合システム開発費用	442百万円
		東海支店統合システム開発費用	215百万円
ソフトウェア仮勘定	増加額	中部地区統合システム開発費用	430百万円
		東海支店統合システム開発費用	223百万円
	減少額	中部地区統合システム開発費用精算	444百万円
		東海支店統合システム開発費用精算	223百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	312	215	69	71	387
賞与引当金	1,135	1,096	1,135	-	1,096
役員退職慰労引当金	208	78	40	3	242
退職給付引当金	6,487	805	817	-	6,475

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、取締役のうち一名の受取辞退による取崩額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	4,540
普通預金	706
別段預金	6
小計	5,254
合計	5,284

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キリン堂	392
(株)ナフコ	272
(株)杏林堂薬局	200
イズミヤ(株)	151
(株)レディー薬局	112
その他	761
合計	1,890

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,506
5月	291
6月	92
7月以降	0
合計	1,890

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コスモス薬品	3,951
(株)カワチ薬品	3,334
(株)サンドラッグ	2,175
ユニー(株)	2,116
(株)ドン・キホーテ	1,505
その他	44,358
合計	57,439

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
53,705	482,202	478,468	57,439	89.3	42

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(百万円)
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	8,360
洗剤部門	2,980
家庭用品部門	4,770
紙・衛生用品部門	4,841
電気関連用品部門	1,294
その他	1,278
合計	23,526

ホ．未収入金

区分	金額(百万円)
ライオン(株)	1,423
大王製紙(株)	927
王子ネピア(株)	700
ユニ・チャーム(株)	624
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	596
その他	6,438
合計	10,711

流動負債

イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	946
シック・ジャパン(株)	608
(株)ダリヤ	168
ロート製薬(株)	108
(株)伊勢半	69
その他	271
合計	2,173

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	672
5月	794
6月	178
7月以降	527
合計	2,173

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ライオン(株)	4,495
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	2,492
ユニ・チャーム(株)	2,084
アース製薬(株)	1,315
王子ネピア(株)	1,155
その他	23,403
合計	34,946

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	7,000
(株)北洋銀行	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,500
(株)三井住友銀行	5,000
その他	18,820
合計	43,320

(注)「一年以内返済予定長期借入金」については「固定負債イ．長期借入金」に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,529 (1,262)
(株)みずほ銀行	3,133 (1,079)
(株)北洋銀行	1,650 (700)
(株)三井住友銀行	2,100 (600)
その他	8,122 (2,246)
合計	19,536 (5,887)

(注)( )内の金額は貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限の到来するものであり、流動負債として記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.arata-gr.jp/">http://www.arata-gr.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 単元未満株主の権利

当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その他法務省令で定める権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第7期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第7期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月29日関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第6期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社あらた

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あらたが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。